

事務事業名		地球温暖化対策推進実行計画進行管理事務				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	02 自然豊かな環境の保全と創造				事業期間		予算科目				
	施策名	05 地域環境の保全と共生						会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01 地球温暖化対策の推進						☐ 単年度のみ				
根拠法令		地球温暖化対策の推進に関する法律				☒ 単年度繰返 (開始 13 年度～)						
所属	部課名	生活福祉部市民生活環境課				☐ 期間限定複数年度						
	課長名	金野 高之				【計画期間】 年度～年度 ※全体計画欄の総投入量を記入						
	係名	環境衛生係		電話	0192-27-3111							
	担当者	藤原 初美		内線	124							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、大船渡市地球温暖化対策推進実行計画を策定し、市が直接行なう事務事業に伴って排出される温室効果ガスの排出量の削減を推進する。 これまで、第1次計画(計画期間:平成13～17年度)、第2次計画(計画期間:平成18～22年度)、東日本大震災の影響を受けて定めた当面の取組方針により取り組みを進めてきた。 現在は第2次大船渡市環境基本計画の中に盛り込まれている地球温暖化実行計画(計画期間:平成25～34年度)により、温室効果ガス総排出量の目標を計画期間において対前年度以下と定めていることから、この達成に向けて取り組みを進めている。 地球温暖化対策に係る具体的取組項目について職員へ周知して実践を促すとともに、市施設・公用車等の電気や燃料の使用量等を調査して、取組成果を検証し公表する。						総投入量 (千円)	事業費内訳	国庫支出金				
								都道府県支出金				
								地方債				
								その他				
								一般財源				
								事業費計(A)	0			
								人件費				
正規職員従事人数												
延べ業務時間												
人件費計(B)	0											
トータルコスト(A)+(B)		0										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・各課等の電気及び燃料の使用量の照会と公表、取組状況の照会、温室効果ガス総排出量の集計 今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・各課等の電気及び燃料の使用量の照会と公表(4半期ごと)、取組状況の照会(半期ごと)、温室効果ガス総排出量の集計 ・地球温暖化対策に係る具体的な取組について職員へ周知徹底を図る ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・市施設 ・市職員 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 大船渡市地球温暖化対策推進実行計画に基づいて日々の地球温暖化対策を実践してもらう ④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 環境負荷を軽減して豊かな自然を回復する					⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)				
					名称				単位
					ア	燃料使用量の集計回数			回
					イ	取り組み状況点検票の集計回数			回
					ウ	発表回数			回
					⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)				
					名称				単位
					カ	対象施設			箇所
					キ	職員数			人
					ク				
					⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)				
					名称				単位
					サ	温室効果ガス総排出量の削減率(対基準年度比(平成17年度))			%
					シ				
					ス				
(2) 総事業費・指標等の推移									
		単位	年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円						
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	520	520	520	520	520	520
		人件費計(B)	千円	2,080	2,080	2,080	2,080	2,080	2,080
		トータルコスト(A)+(B)	千円	2,080	2,080	2,080	2,080	2,080	2,080
⑤活動指標	ア	回	4	4	3	4	4	4	
	イ	回	2	2	2	2	2	2	
	ウ	回	4	4	1	4	4	4	
⑥対象指標	カ	箇所	71	65	60	71	71	71	
	キ	人	396	445	474	396	396	396	
	ク								
⑦成果指標	サ	%	23.6	19.9	19.7	23.6	23.6	23.6	
	シ								
	ス								

事務事業ID	0071	事務事業名	地球温暖化対策推進実行計画進行管理事務
--------	------	-------	---------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、地球温暖化対策推進実行計画を策定し、市が直接行なう事務事業に伴って排出される温室効果ガスの排出量の削減を推進することが市町村の責務として定められたため、平成12年度に第1次計画を策定し、平成13年度より取り組みが開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
これまで、第1次地球温暖化対策実行計画(計画期間:平成13～17年度)では削減目標値を基準年度(11年度)比6%、第2次計画(計画期間:平成18～22年度)では削減目標値を基準年度(17年度)比3.2%として取り組みを進め、成果を挙げてきた。
しかし、東日本大震災によって、復興・復興のため膨大な事業量の発生していることから、震災以前と比較した削減数値目標は達成が困難な状況にある。
このため、震災後にその影響を考慮して定めた当面の取組方針では削減数値目標を設定せずに第2次計画の取り組みを継続することとした。さらにその後策定した第2次環境基本計画の中に地球温暖化実行計画(計画期間:平成25～34年度)を盛り込み、温室効果ガス総排出量の目標を計画期間において対前年度以下と定めた。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
環境負荷低減のためには今以上に啓発が必要だと言う声もあるが、省エネ行動のみでは、もはや限界に来ているのではないかという声もある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	平成25年度の施設の二酸化炭素排出量は、前年度比で9.34%増加した。貸館施設の長時間使用や使用件数の増加、復旧・復興に伴う事業量の増加により電気使用量が増加したことが挙げられる。震災以降、様々な復旧・復興事業が実施され事務事業から生じる温室効果ガスを直ちに削減することは困難であるが、市が率先して行動することは重要であり、引き続き温室効果ガスの削減、環境負荷の低減策を推進していく必要がある。																					
② 有効性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切 ☒ 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 事業者としての市が、率先し地球温暖化防止対策を推進する意義はこれまで以上に大きいことから、一層の啓発に努め、平成24年度に定めた「第2次大船渡市環境基本計画」に盛り込まれている「地球温暖化対策実行計画」に基づき、エネルギー使用量の削減、省資源・廃棄物減量化に取組み、温室効果ガスの削減に努める。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							

4 事務事業の2次評価結果

	(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	市民生活環境課長	金野高之

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☒ 記述は十分なされている
- ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- | | | |
|---------|--|----------------------------------|
| ① 目的妥当性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ② 有効性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ③ 効率性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ④ 公平性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |

(3) 評価結果の根拠と理由

復興に向けて大規模な事務・事業量となっており、職員個々の実践だけでは温室効果ガスを削減することは困難な状況にある。結果として前年比で排出量は増加したが、計画に沿って啓発と実践に努めたところであり、適切に執行されている。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持
- 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

当面、復興計画に基づく復興事業が大規模に行われていくことから、削減が困難な状況が続くと見込まれるが、取り組みやすい具体的実践項目をできるだけ多く職員へ提示し実践を促すなどして、温室効果ガスの発生抑制・削減に引き続き取り組んでいく。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項